

平成25年行政事業レビューシート

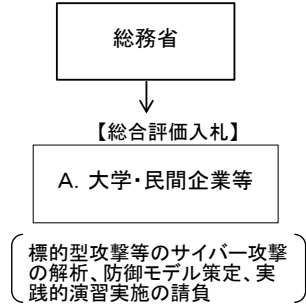
( 総務省 )

<b>事業名</b>	ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業		<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局 総合通信基盤局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年～		<b>担当課室</b>	情報セキュリティ対策室 データ通信課		室長 山崎 良志 課長 齋藤 晴加		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条66号、75号		<b>関係する計画、通知等</b>	「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月 情報セキュリティ政策会議決定)、「情報セキュリティ2012」(平成24年7月 情報セキュリティ政策会議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	巧妙化・複合化するサイバー攻撃や、IPv4/IPv6共存環境への移行に伴うセキュリティ課題などの新たな脅威・課題等に対応するため、研究開発及び実証実験を通じて、我が国における情報セキュリティ対策基盤を強化し、国民が安心・安全に利用できる通信環境を実現する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	巧妙化・複合化するサイバー攻撃や、IPv4/IPv6共存環境への移行に伴うセキュリティ課題などの新たな脅威・課題等に対応するため、以下の施策を実施。 ①サイバー攻撃解析・防御モデル実践演習 ②国民のウイルス感染被害予防に関する実証実験 ③サイバー攻撃の解析・検知に関する研究開発 ④インターネット利用環境の変化に伴う情報セキュリティ対応推進事業 ⑤IPv4アドレスの枯渇に伴う諸課題への対応推進事業							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	242	2,042	0		
		繰越し等	-	-242	-1,799	2,041		
		計	-	0	243	3,067		
	執行額	-	0	241				
	執行率(%)	-	0%	99.1%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、我が国における情報セキュリティ対策基盤を強化し、国民が安心・安全に利用できる通信環境を実現するために行うものであることから、定量的な成果指標の提示は困難。		成果実績		-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①サイバー防御演習の開催回数 ②ウイルスの駆除等に向けた一般のインターネット利用者に対する注意喚起の実施回数 ③研究開発における特許出願数、論文掲載数 ④IPv6に適切かつ円滑に対応するためのガイドライン及び調達仕様書モデルの策定、IPv6対応の推進に向けた人材育成セミナーの開催回数 ⑤IPv4アドレスの枯渇時に生じる諸課題に対処するためのガイドラインの策定		活動実績 (当初見込み)		( - )	( - )	( - )	⑤ガイドラインの策定 (①、②、③、④は25年度より実施)  (①6回、②6,000回以上、④11回、④ガイドライン及び調達仕様書モデルの策定、⑤ガイドラインの策定) (③設定中)
<b>単位当たりコスト</b>	-		(円/ )	算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発推進業務庁費		476.0					
	情報通信技術研究開発推進委託費		550.0					
	計		1,026					

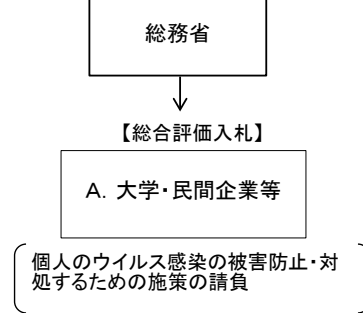
事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	近年、政府機関や民間企業を狙った標的型攻撃等の新たなサイバー攻撃による情報漏洩等の被害が頻発しており、これらの巧妙化・複合化する攻撃等への対策検討は喫緊の課題である。本課題に対する対策は「情報セキュリティ2012」(平成24年7月 情報セキュリティ政策会議決定)等において国の役割とされており、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成24年度における調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。(理由を右に記載)		-	平成24年度の事業の実施に当たっては、受託者と綿密に打合せを行い、事業の進捗状況等について報告を求め、必要に応じて受託者に指摘・助言等を行うことにより、実効性の高いものとしており、また、IPv4アドレスの枯渇時に生じる諸課題に対処するためのガイドラインを策定した。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成24年度の事業の実施に当たっては、受託者と綿密に打合せを行い、事業の進捗状況等について報告を求め、必要に応じて受託者に指摘・助言等を行うことにより、実効性の高いものとしており、また、IPv4アドレスの枯渇時に生じる諸課題に対処するためのガイドラインを策定した。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標的型攻撃等の巧妙化・複合化する新たなサイバー攻撃等への対策検討は、「情報セキュリティ2012」(平成24年7月 情報セキュリティ政策会議決定)等において国の役割とされており、国が実施すべき優先度の高い事業である。</li> <li>・平成24年度における調達請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定しており、妥当であると判断されるものである。</li> <li>・また、平成24年度実施施策においては、成果をガイドライン化等の手法により、早期に共有・展開し、課題解決力の強化、インターネット利用環境の維持・発展を図り、十分な成果が得られたものである。</li> </ul>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	0062	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

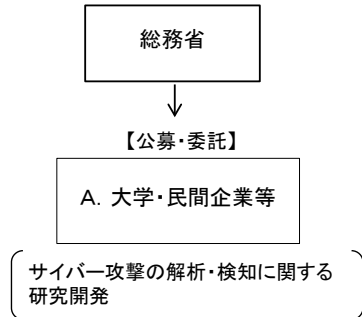
①サイバー攻撃解析・防御モデル実践演習  
(※平成25年度実施イメージ)



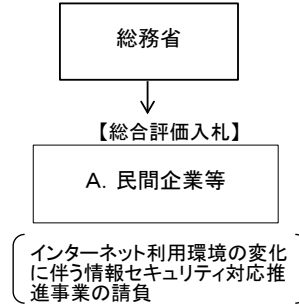
②国民のウイルス感染被害予防に関する実証実験  
(※平成25年度実施イメージ)



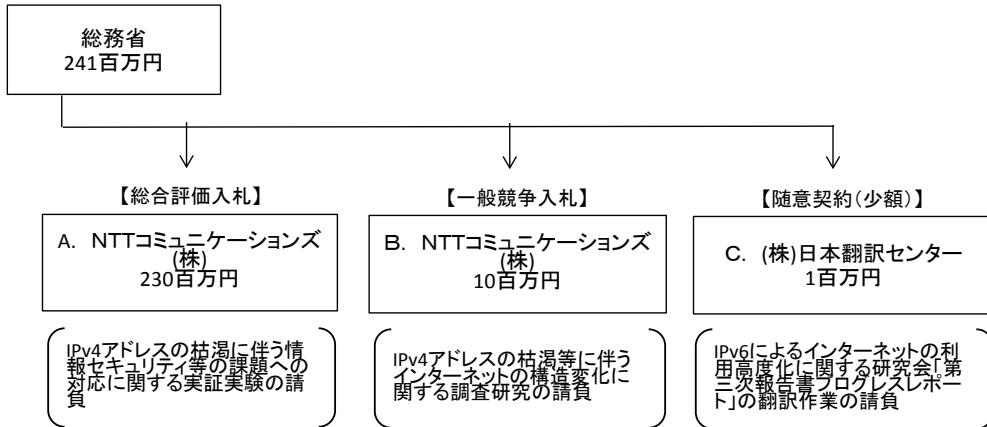
③サイバー攻撃の解析・検知に関する研究開発  
(※平成25年度実施イメージ)



④インターネット利用環境の変化に伴う情報セキュリティ対応推進事業  
(※平成25年度実施イメージ)



⑤IPv4アドレスの枯渇に伴う諸課題への対応推進事業(※平成24年度実績)



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

⑤A.NTTコミュニケーションズ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実証実験費(環境設計、構築、実施、報告書作成)	156			
設備費	検証環境設備費	74			
計		230	計		0
⑤B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究費(実態調査、報告書作成)	10			
計		10	計		0
⑤C.(株)日本翻訳センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	翻訳作業費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

⑤A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	IPv4アドレスの枯渇に伴う情報セキュリティ等の課題への対応に関する実証実験	230	1	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

⑤B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	IPv4アドレスの枯渇等に伴うインターネットの構造変化に関する調査研究	10	2	93.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

⑤C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本翻訳センター	IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会「第三次報告書プロセスレポート」の翻訳作業	1	随意契約 (少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					